

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社放電精密加工研究所

(E01454)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【注記事項】	18
【セグメント情報】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 村 勝 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高	(千円)	4,429,513	4,922,977	9,720,829
経常利益	(千円)	318,133	330,708	753,021
四半期(当期)純利益	(千円)	252,168	209,807	511,667
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	312,588	209,680	588,676
純資産額	(千円)	6,315,092	6,656,591	6,591,130
総資産額	(千円)	12,169,399	14,668,192	13,018,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.97	29.10	70.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.65	45.18	50.40
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,354	△88,233	340,828
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△101,235	△1,064,533	△468,746
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△254,775	1,309,925	146,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,048,313	1,354,575	1,197,416

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.41	12.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により、輸出企業を中心に景気は回復基調で推移いたしました。反面、原材料価格やエネルギー価格の高騰は依然として厳しい状況が続いており、また4月に実施された消費税増税に向けた駆け込み需要とその後の反動の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、自動車・住宅関連は前期に引き続き好調を維持いたしましたが、電力関連は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,922百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は高難度アイテムの原価及び新規アイテム立ち上げに伴う費用が増加したことなどにより、前年同期比で減益の304百万円（同4.2%減）、経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより330百万円（同4.0%増）となりましたが、前年同期に固定資産売却益が計上されたことから、四半期純利益は前年同期比で減益の209百万円（同16.8%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工

放電加工は、圧縮機関連部品加工が好調に推移いたしましたが、主力製品であります産業用ガスタービン部品加工が依然として低調に推移したことに加え、エネルギー関連部品加工が一時的に減少したことから、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。営業利益は、売上高が減少したことに加え、一部の高難度アイテムの原価が一時的に増加したことや、産業用ガスタービン部品加工の新規アイテム立ち上げに伴う費用が増加したことなどにより減益となりました。

その結果、売上高は1,259百万円（同3.1%減）、営業利益は155百万円（同35.3%減）となりました。

②金型

金型は、セラミックスハニカム押出用金型のディーゼル関連金型及びアルミ押出用金型の住宅サッシ関連金型の売上高が増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。営業利益は、売上高の増加により増益となりました。

その結果、売上高は2,116百万円（同17.3%増）、営業利益は481百万円（同15.4%増）となりました。

③表面処理

表面処理は、自動車部品や電力貯蔵用電池部品の売上高が増加いたしました。営業利益では、産業用ガスタービン部品加工等の新規アイテム立ち上げに伴う費用が増加いたしましたが、売上高の増加により、前年同期と比べ、損失が減少いたしました。

その結果、売上高は922百万円（同12.9%増）、営業損失は34百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

④機械装置等

機械装置は、機械装置販売が増加したこと、プレス部品加工は自動車関連部品が順調に推移したことから前年同期と比べ、売上高が増加し、営業利益も増益となりました。

その結果、売上高は625百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は121百万円（同57.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、6,497百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加779百万円、現金及び預金の増加157百万円、仕掛品の減少45百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ774百万円増加し、8,170百万円となりました。その主な要因は、新工場等の建設仮勘定の増加838百万円、建物及び構築物の減少66百万円、機械装置及び運搬具の減少83百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,624百万円増加し、5,023百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加1,526百万円、その他に含まれる未払金の増加137百万円、未払法人税等の減少53百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、2,988百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、6,656百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加65百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、1,354百万円（前年同四半期末は1,048百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同四半期は225百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益328百万円、減価償却費283百万円、売上債権の増加779百万円、たな卸資産の減少50百万円、仕入債務の減少109百万円、その他の増加343百万円、法人税等の支払額171百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,064百万円（前年同四半期は101百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,031百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,309百万円（前年同四半期は254百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）1,690百万円、長期借入金の減少額208百万円、配当金の支払額144百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の52.3%(平成27年2月期第2四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の96.5%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しではありますが、自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	7,407,800	—	889,190	—	757,934

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	448	6.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	239	3.22
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	216	2.92
二村 勝彦	神奈川県厚木市	202	2.73
三菱日立パワーシステムズ株式 会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	200	2.69
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	180	2.43
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市長瑞穂区須田町2-56	180	2.42
計	—	3,000	40.42

(注) 当社所有の自己株式196千株(2.65%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,209,700	72,097	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,407,800	—	—
総株主の議決権	—	72,097	—

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	196,800	—	196,800	2.65
計	—	196,800	—	196,800	2.65

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	松本光博	昭和44年 5月7日	平成4年10月 青山監査法人 (現あらた監査法人) 入所 平成11年10月 公認会計士松本 会計事務所 (現 公認会計士・税 理士松本会計事 務所) 開設 (現 任) 平成17年2月 (有)ディーセン ト・コンサルテ イング ((株)デ ィーセント・コ ンサルティン グ) 設立代表取 締役就任 (現 任) 平成20年9月 株式会社鈴木社 外監査役就任 (現任) 平成26年8月 当社社外監査役 就任(現任)	(注)	—	平成26年 8月29日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成29年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	横川三喜雄	平成26年8月29日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,416	1,514,575
受取手形及び売掛金	3,496,884	※ 4,276,437
商品及び製品	13,228	14,902
仕掛品	384,124	338,692
原材料及び貯蔵品	211,926	205,601
繰延税金資産	130,254	130,238
その他	35,166	24,937
貸倒引当金	△6,391	△7,795
流動資産合計	5,622,611	6,497,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,805,669	1,738,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,136,002	1,052,272
土地	2,803,037	2,803,037
リース資産(純額)	172,499	197,503
建設仮勘定	101,933	940,021
その他(純額)	88,199	92,001
有形固定資産合計	6,107,341	6,823,775
無形固定資産		
ソフトウェア	69,110	62,787
その他	26,199	53,606
無形固定資産合計	95,309	116,393
投資その他の資産		
投資有価証券	590,736	630,717
繰延税金資産	470,335	467,842
その他	152,717	151,431
貸倒引当金	△20,491	△19,558
投資その他の資産合計	1,193,297	1,230,433
固定資産合計	7,395,949	8,170,602
資産合計	13,018,560	14,668,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,865	※ 948,458
短期借入金	1,343,750	2,870,000
リース債務	46,792	54,858
未払法人税等	181,434	128,195
賞与引当金	228,123	237,978
その他	540,913	783,567
流動負債合計	3,398,878	5,023,058
固定負債		
長期借入金	1,890,000	1,845,000
長期未払金	108,612	108,612
リース債務	125,707	142,645
退職給付引当金	874,096	861,878
資産除去債務	30,135	30,405
固定負債合計	3,028,551	2,988,541
負債合計	6,427,429	8,011,600

純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,979,224	5,044,812
自己株式	△132,019	△132,019
株主資本合計	6,503,028	6,568,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,044	70,485
為替換算調整勘定	△7,880	△12,448
その他の包括利益累計額合計	58,164	58,037
新株予約権	29,937	29,937
純資産合計	6,591,130	6,656,591
負債純資産合計	13,018,560	14,668,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,429,513	4,922,977
売上原価	3,233,923	3,683,907
売上総利益	1,195,590	1,239,070
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,366	36,384
給料	320,552	364,027
賞与引当金繰入額	56,595	61,905
退職給付費用	22,035	21,508
旅費及び交通費	39,498	44,344
減価償却費	25,485	26,493
研究開発費	54,669	48,347
その他	328,636	331,632
販売費及び一般管理費合計	877,839	934,642
営業利益	317,750	304,427
営業外収益		
受取利息	159	107
受取配当金	2,450	2,592
持分法による投資利益	7,602	33,718
受取割引料	1,505	1,916
受取賃貸料	7,209	7,209
受取保険金	779	780
その他	8,625	3,322
営業外収益合計	28,332	49,646
営業外費用		
支払利息	16,301	18,147
賃貸費用	3,726	3,339
シンジケートローン手数料	1,000	1,128
為替差損	1,613	318
債権売却損	3,633	—
その他	1,673	430
営業外費用合計	27,949	23,365
経常利益	318,133	330,708
特別利益		
固定資産売却益	112,197	27
工場移転費用引当金戻入益	696	—
特別利益合計	112,893	27
特別損失		
固定資産除却損	1,955	2,316
工場移転費用	19,434	—
特別損失合計	21,389	2,316
税金等調整前四半期純利益	409,637	328,419
法人税等	156,933	118,595
法人税等調整額	535	15
法人税等合計	157,468	118,611
少数株主損益調整前四半期純利益	252,168	209,807
四半期純利益	252,168	209,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,168	209,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,719	4,440
持分法適用会社に対する持分相当額	36,700	△4,568
その他の包括利益合計	60,420	△127
四半期包括利益	312,588	209,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,588	209,680
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,637	328,419
減価償却費	286,683	283,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	625	472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,280	△12,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,232	9,855
工場移転費用	19,434	—
受取利息及び受取配当金	△2,609	△2,699
支払利息	16,301	18,147
持分法による投資損益(△は益)	△7,602	△33,718
固定資産売却損益(△は益)	△112,197	△27
固定資産除却損	1,955	2,316
売上債権の増減額(△は増加)	△176,225	△779,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,340	50,033
仕入債務の増減額(△は減少)	150,454	△109,406
その他	△1,971	343,789
小計	466,097	99,070
利息及び配当金の受取額	2,571	4,015
利息の支払額	△18,316	△19,485
法人税等の支払額	△224,997	△171,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,354	△88,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	160,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△561,465	△1,031,551
有形固定資産の売却による収入	483,084	776
投資有価証券の取得による支出	△4,316	△3,704
無形固定資産の取得による支出	△11,024	△34,297
貸付金の回収による収入	3,122	3,122
工場移転による支出	△11,015	—
その他の支出	△341	△1,176
その他の収入	720	2,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,235	△1,064,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,780,000	5,580,000
短期借入金の返済による支出	△4,530,000	△3,890,000
長期借入金の返済による支出	△339,250	△208,750
配当金の支払額	△144,220	△144,219
リース債務の返済による支出	△21,305	△27,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,775	1,309,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,656	157,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,970	1,197,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,048,313	※ 1,354,575

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
天津和興機電技術有限公司	37,923千円	32,160千円

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	— 千円	47,838千円
支払手形	— 千円	62,814千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	1,208,313千円	1,514,575千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△160,000	△160,000
現金及び現金同等物	1,048,313	1,354,575

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	144,220	20.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,219	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,299,677	1,804,903	816,734	508,197	4,429,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,945	31,942	6,347	4,180	58,415
計	1,315,622	1,836,846	823,082	512,377	4,487,929
セグメント利益又は損失(△)	240,883	416,950	△35,297	77,064	699,601

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	699,601
全社費用(注)	381,851
四半期連結損益計算書の営業利益	317,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,259,208	2,116,424	922,144	625,199	4,922,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,786	19,407	26,086	642	56,922
計	1,269,995	2,135,832	948,230	625,841	4,979,900
セグメント利益又は損失(△)	155,909	481,005	△34,463	121,374	723,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	723,825
全社費用(注)	419,397
四半期連結損益計算書の営業利益	304,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34.97円	29.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	252,168	209,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	252,168	209,807
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,211,041	7,210,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。